

学校経営アカデミー

2025.9月号

第 80 号

〔特別連載〕 高等教育政策を解説する

今こそ『リカレント・リスキリング』

〔特集〕

専門実践教育訓練給付金

一般社団法人 学校経営アカデミー



表紙画像 オスロ大学（ノルウェー）
首都オスロに所在する国立大学。1811 年創立。ノルウェー最古かつ最大の大学。
Times Higher Education による「World University Rankings 2025」では総合 116 位。

学校経営アカデミー配布先 約 8,000 部

大学	約 1,700 部	理事長・学長・入試・広報 等
短期大学	約 250 部	理事長・学長・入試・広報 等
専門学校	約 1,300 部	理事長・校長・広報 等
高校	約 4,600 部	学校長・教頭・進路指導部長 等
学習塾	約 50 部	代表取締役社長・会長・塾長 等
各協会団体	約 100 部	会長・副会長・理事・事務局長 等

一般社団法人 学校経営アカデミー	代表理事	米田英一
株式会社 JS コーポレーション	代表取締役	米田英一

特別連載

02 高等教育政策を解説する

今こそ『リカレント・リスキリング』

学校経営アカデミー首席研究員／大学マネジメント研究会 会長 本間政雄

[特集] 教育クローズアップ

10 専門実践教育訓練給付金

- ①給付金制度の概要
- ②講座の内訳
- ③目標資格・職業等のあらし
- ④2025年 新しく講座指定を受けた施設

22 マーケティングデータ

大学卒業者の就職状況の推移／高校新卒者の求人数・求職者数・求人倍率推移

24 大学の充実の施設を紹介

北海道情報大学／九州栄養福祉大学

26 専門学校の充実の施設を紹介

仙台総合ベットの専門学校／KCS北九州情報専門学校

高等教育政策を解説する

今こそ『リカレント・リスキリング』

学校経営アカデミー首席研究員

大学マネジメント研究会 会長

本間 政雄

はじめに：なぜ学び続けるのか？

これまで、「永続的教育」¹、「リカレント教育」²、そして最近では「リスキリング」³と、学校を終えて社会に出てからの学びの必要性、意義について様々に論じられ、様々なコンセプトが提唱されてきました。

その嚆矢となったのは、フランスの教育学者でUNESCO（国連教育科学文化機関）の成人教育部門の責任者であったP・ラングランが、1960年代に提唱した「永続的教育」(l' **education permanente**)で、「教育は、子ども期など人生の特定の時期だけでなく、人間的成長や自己実現のために生涯を通じて継続的に行われるべきである」という考え方です。こうしたコンセプトが、途上国など世界の多くの国で依然として識字教育の普及、学校制度の確立、義務教育制度の延長が最大の課題であった1960年代に提唱されたことは時代の先取りとして画期的でしたが、あまりにも先駆的なものであったために政策レベルに降りることはなく、「生涯教育」「生涯学習」という理念に留まりました。

次いで、1973年に経済協力開発機構（OECD）が「リカレント教育（Recurrent Education）」⁴を提唱しました。Recurrentは、英語のRecur（繰り返し起こる、循環する）の形容詞形。社会・経済の変化、技術の高度化が急速に進む当時の時代背景を踏まえ、以前のように、学校教育を終えたら、職業生活に入り、そのま

ま退職まで過ごす「Education-Work-Retirement」という「単線的な」モデルでは時代の要請に応えることはできず、「Education-Work-Education-Work」という教育と労働が交互に起きる「循環的な」モデルへの転換によって絶えず新たな知識、スキルを更新していくことが必要と主張したものです。

OECDは、経済成長、開発援助、自由かつ多角的な貿易の拡大を目的とする国際機関で、調査、分析、政策提言を行うことから「世界最大のシンクタンク」とも呼ばれています。では、なぜ経済分野で活動する国際機関が、「教育」についてこのようなコンセプトを提唱したのでしょうか。それは、OECDが、経済発展の「鍵」が究極的には「人材」にあり、そうした人材育成を行う教育が決定的に重要な役割を果たすとの認識をもっているからです。実際、OECDには、政策の分析を行う「教育・スキル局」と、教育に関する実験的・実証的な試みを主導、支援する「教育研究革新センター（CERI）」という二つの組織が設けられており、「リカレント教育」も、CERIが提唱したものです。

ただ、「リカレント教育」は、経済的な必要性だけでなく、当時OECD加盟国のうち特に欧州諸国で深刻な問題となっていた出自、親の社会的・経済的地位などによる後期普通中等教育、高等教育への進学機会、従ってその後の就職機会、収入、社会的地位に関する大きな格差を是正する効果も期待されていたことに留

意する必要があります。

当時、英国、仏、独などでは、11歳頃の時点で、算数や国語に関する能力などを基準に進路の振り分けが行われ、ごく一部の生徒が古典語や数学などを学ぶ高校・大学進学コースに進む他、大半の生徒が、実業コース、職業訓練コースに進み、高等教育を受ける機会が生涯にわたって閉ざされてしまい、結果的に社会的・経済的格差が固定化されてしまっていました。こうした状況を、「リカレント教育」によって改善できると考えたわけです¹。

次に、「リスキリング」²は、2018年の世界経済フォーラム（いわゆる「ダボス会議」）が提唱したもので、第4次産業革命²に伴う技術の変化に対応した新たなスキルを獲得するために、2030年までに全世界で10億人に、より良い教育、スキル、仕事を提供するというイニシアチブで、これを、『リスキリング革命』と呼んでいます。こうした動きを受けて、わが国でも、岸田首相（当時）が2022年10月の臨時国会における所信表明演説で、リスキリング支援として「人への投資」に5年間で1兆円を投じると表明しました。

1 大学とリカレント教育

従来型（通学制）の大学学部・大学院で学ぶ社会人学生は過去10年間増えていない

わが国では、教育委員会、公民館、青少年教育施設等が開設する学級・講座の受講者こそ873万人、地方

自治体が開設する学級・講座の受講者が316万人³と数的には多いのですが、内容的には、現役を離れた高齢世代を対象にした教養講座的なものが多く、UNESCOが提唱した「人間的な成長」をはかる学びに留まっているものが大半で、現役世代を対象にした「リカレント教育」や「第4次産業革命」に対応する「リスキリング」という性格は希薄です。

では、「知の継承、創造」の拠点であり、本来的に言えば年齢に関係なく門戸を開く役割を持つ大学、短期大学の状況はどうなっているのでしょうか？残念ながら大学等に、社会人、現役世代の姿はあまり見られません。ちなみに、2024年度の大学学部入学者のうち社会人⁴は、通学制で3千人、通信制の1.4万人を合わせても1.7万人、入学者の2.6%に留まっています。大学院では、通学制1.6万人、通信制1千人、入学者の16.1%と学部よりもかなり高くなっています。（次頁図1参照）

いずれにしても、「知識牽引型経済（knowledge-driven economy）」と言われる今世紀にあって、学び直しの必要性が言われながら、通信制を含めてもおお、過去10年間学部・大学院とも入学者数が横ばいで増えていないのが現状です。

OECD加盟国を見ると、大学学部入学者の平均年齢は21.9歳、最も高いスイスでは24.7歳となっており、数多い社会人が平均年齢を押し上げていると考えられます。実際、スイス、デンマーク、スウェーデンなどの北欧諸国では、25歳以上の大学学部入学者の割合は、25～30%に上っており⁵、わが国の10倍以上となって

1 「リカレント教育は、教育危機に対する解決となるか？」J.R.Gass (l' OBSERVATEUR de l' OCDE, 1973年6月号)4～7p。

2 「第4次産業革命」は、18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化の第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産の第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化の第3次産業革命に続く技術革新を指す。

3 文部科学白書令和6年度版。

4 便宜上、大学（学部）は25歳以上、大学院は30歳以上として集計。

5 大岡頼光中京大学現代社会学部教授「超高齢社会を支える社会人の大学再教育システムの研究 ―スウェーデンの社会人教育から―」（中京大学大学院社会学研究科社会学論集、No.18, 2019年所収）による。

います。一方、わが国は、入学者の平均年齢が加盟国中最も低い18.4歳となっており、大学が、主として若者のための教育機関に留まっていることが分かります。

通信制大学の台頭

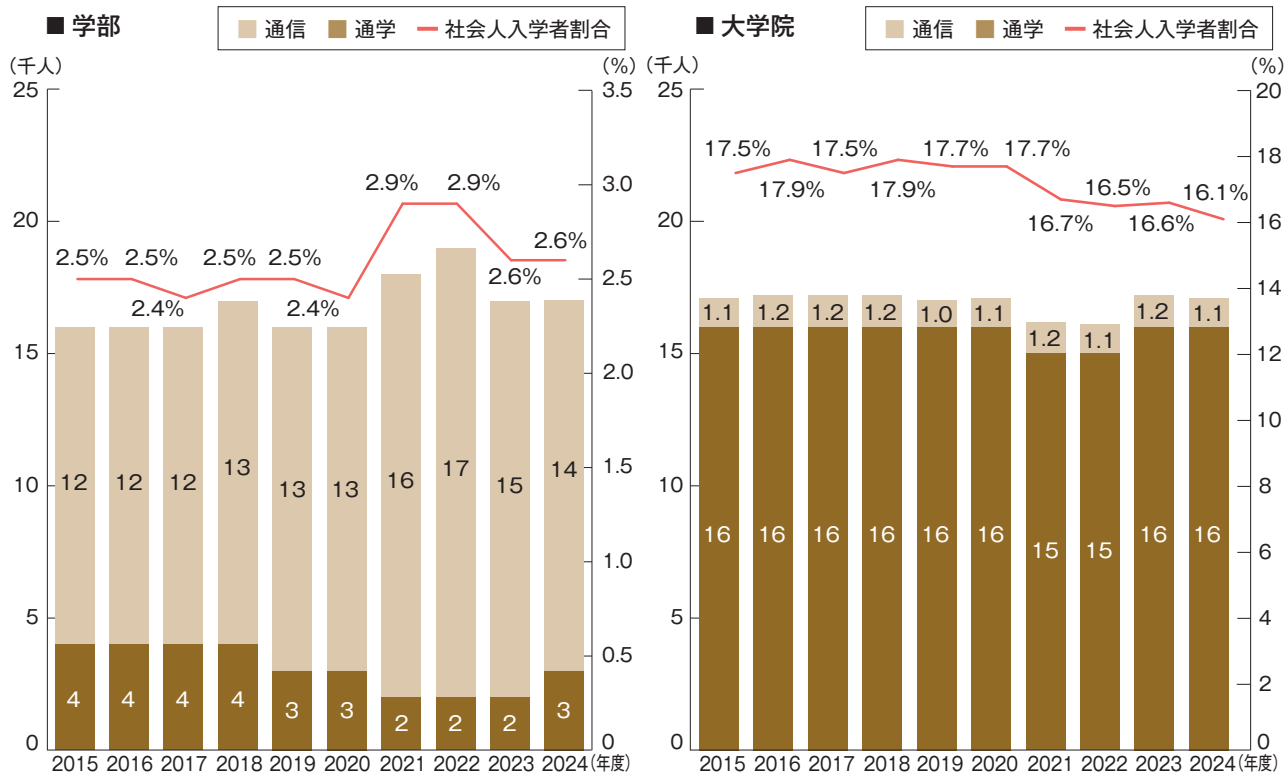
文部科学省も、これまでこうした状況に手をこまね

いてきたわけではなく、社会人が大学等にアクセスしやすくするために様々な施策を行ってきました。例えば、1983年に「BS放送、インターネット、郵便などの通信手段を使って、空いた時間に好きな場所で自由に学ぶことができる」**放送大学**を設置しました。放送大学のような通信制大学は、インターネットの普及もあり、時間と場所を選ばず学ぶことができると

いう点が社会人に評価され、例えば、京都芸術大学の通信教育部芸術学部は、過去10年の間に、在学者数が6,303人から17,586人へと約2.8倍に増えています。今年度も東京経営大学（経営学部、入学定員350）、ZEN大学（知能情報社会学部、入学定員3,500）のほか、岡山理科大学（情報理工学部、収容定員870）、近畿大学（建築学部、収容定員1,400）、名古屋産業大学（現

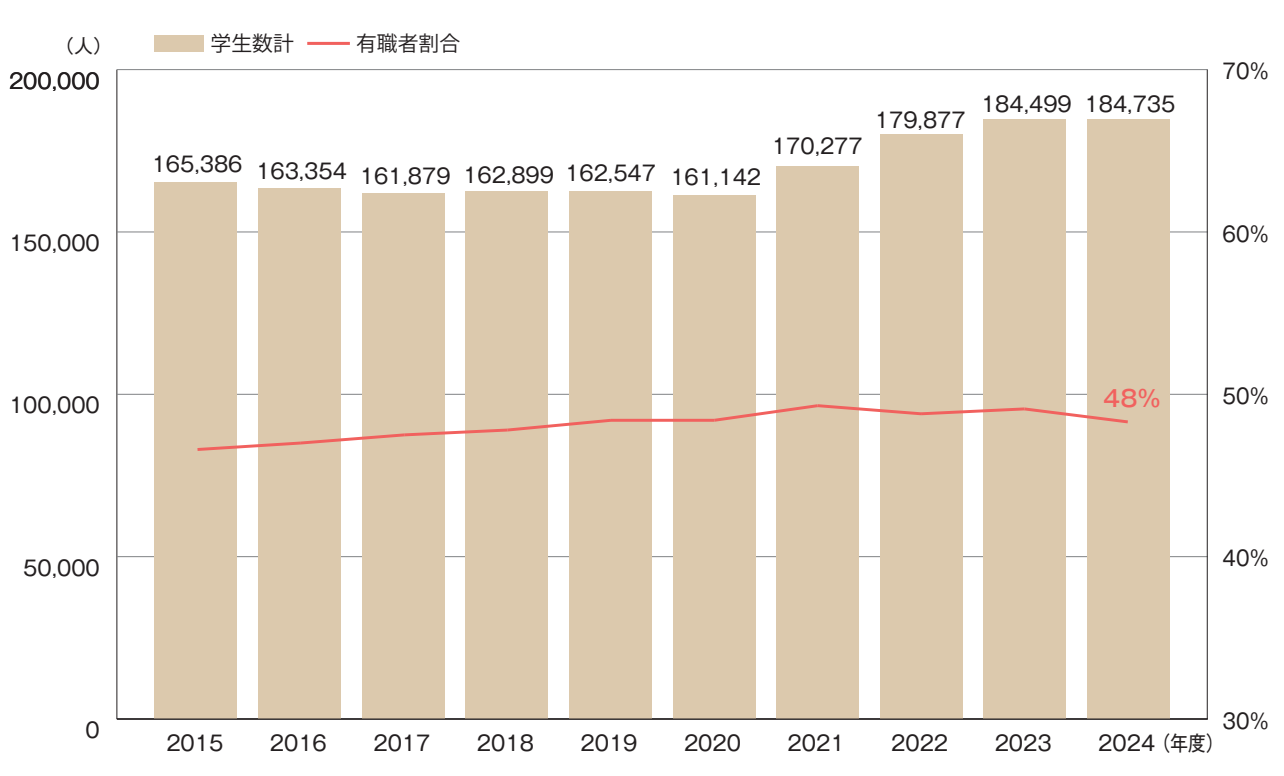
代ビジネス学部、収容定員800）、鎌倉女子大学短期大学部（初等教育学科、収容定員600）が新たに開校しました。現在、通信制大学は、学部レベルで45校、大学院レベルで延べ35校、短期大学で11校となっており、約20.7万人が在学しており、その約半数が「有職者」です（図2参照）⁶。通信制大学は、通信制高校在学者の

図1 社会人の学部・大学院入学者数の推移（2015～24年度）



（出典：中央教育審議会大学分科会、2025年1月28日提出の「関係データ集」）

図2 通信制大学（学部）の学生数及び有職者割合の推移（2015～24年度）



（出典：中央教育審議会大学分科会、2025年1月28日提出の「関係データ集」）

6 詳細は、本誌74・75号「通信制高校・大学が拓く未来」を参照のこと。

増加を反映しており、必ずしも社会人ばかりではありません。しかし、今年度開校の大学、学部の対象分野を見ると、社会人、現役世代を念頭に置いていることは明らかで、リスクリング推進の上で大きな役割を果たすことが期待されます。

社会人にとって魅力的な「履修証明」

2007年には、学校教育法の改正によって「履修証明プログラム」が制度化されました。これは、「大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校において、一定のまとまりのある学習プログラム（総時間数60時間以上）を開設し、修了者に対して法に基づく履修証明書（Certificate）を交付する」⁷ものです。教養教育などを含む4年間の学修を証明する学位と異なり、一定の知識・技術の習得が証明されるので、企業として昇進・昇給・配置換えなどの根拠としやすいメリットがあります。社会人にとっても、短期間で費用・時間の負担が少ないメリットがあります。しかし、このプログラムの受講者は約9,300人（証明書交付受講生6,703人）に留まっています⁸。今後、もっと周知されたい制度ではないでしょうか。

2 新たな展開：リスクリング支援

以上、わが国の「学び直し」の状況を概観してきましたが、通学制、通信制を問わず、大学などの高等教育機関で学ぶ社会人の数は限られています。そもそも、わが国で、社外学習・自己啓発を行っていない社会人

の割合は46.3%で、5%以下のインド、ベトナムなどアジア諸国はもちろん、20%台のニュー・ジーランド、豪州と比べても高くなっています。しかも、その大半（82.8%）は、民間の教育訓練機関への送り出しで、大学は8.5%、大学院も5.7%に留まっており、過去5年間で企業が従事者を大学等に送り出した実績も、2015年の12.9%から20年には8.8%に減少しています⁹。

その理由としては、「仕事が忙しい」（58.5%）、「家事・育児が忙しい」（26.6%）など時間に関するものが多いのですが、「費用がかかりすぎる」も30.1%と2番目に多く挙げられています。大学に関しては、「どのようなプログラムを提供しているかわからないため」が最多で36.7%、「教育内容が現在の業務に活かせないため」が22.4%、次いで、「授業料等が高いため」が8.7%、「人材育成にかかる経費を抑制するため」が7.7%となっています¹⁰。

しかし、世界競争力ランキングで、この10年間で我が国の順位が21位から38位に転落している現状を打開するには、大学が限られた数の若者だけを相手にするだけでなく、幅広い社会人、現役世代に持てる知識、スキルを積極的に開放する必要があります。大学にとっても、社会人を受け入れることによって彼らが持つ問題意識、経済・経営や企業の研究開発に関する知見を得ることができるので大いにメリットがあります。社会経験のない若い学生に対する刺激にもなります。

ちなみに、文部科学省は、社会人の学び直しが進まない現状を、1) 大学は、企業ニーズや社会人ニーズが分からない、教育プログラムを用意しても定員が埋まらない、夜間や土日の教育にはコストがかかる、2)

企業は、社員にスキルを身に付けさせると退職される懸念、社員には学ぶよりも働いてもらいたい、社外でどんな教育が行われているか分からない、経営者自身にリカレント教育の経験がない、3) 社会人は、何を学べばよいか分からない、学んだことが処遇に反映されるか不安、働きながら学ぶことに雇用主の理解が得られない、自ら学ばなくても失業リスクは低い、という「三すくみ」の状態と表現しています¹¹。

かつて、CERIのGass所長は、「リカレント教育の実現には、教育省だけでなく労働省、社会福祉省など関連省庁が連携するだけでなく、雇用者団体、労働組合、教員、保護者などが、どのような政策をとるべきかについて発言権を持つべきだ。」と述べています¹²。その意味で、近年、文科省、厚生労働省等が、リスクリング支援にタッグを組んで乗り出したことは重要です。

文部科学省の取り組み

文科省は、大学・大学院・短期大学・高等専門学校のプログラム受講を通じた、職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的として、社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」（BP:Brush-up Program for Professional）として文科大臣が認定する制度を2015年度に開始しました。

その要件は、総授業時数の5割以上を、以下の2つ以上の教育方法による授業で実施することです。

- ①実務家教員や実務家による授業
- ②双方向若しくは多方向に行われる討論（課題発見・

- 解決型学修、ワークショップ等）
 - ③実地での体験活動（インターンシップ、留学や現地調査等）
 - ④企業等と連携した授業
- 以上に加え、社会人が受講しやすい工夫（週末開講・夜間開講、集中開講、オンライン授業、遠隔授業、IT活用等）を行うことで、2025年6月現在、429の課程が認定されています。

厚生労働省の取り組み

厚労省は、文科省と連携して、「教育訓練給付制度」をスタートさせています。これには、内容・レベルに応じて「専門実践教育訓練」、「特定一般教育訓練」、「一般教育訓練」の3種があり、厚労大臣が指定した講座を、在職中の人、又は離職して1年以内の人が受講した場合、受講費用の20～80%の給付金が、10万円から64万円を上限として支給されます。（次頁表1）

この給付制度は、学生確保に大きな支援策となります。例えば、**青山学院大学**は、法学研究科ビジネス法務専攻修士課程（2年制コース）、経営学研究科博士前期課程（2年制コース）、社会情報学研究科社会情報学専攻ヒューマンイノベーションコースが「一般教育訓練講座」、国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻専門職学位課程（イブニングコース）が「専門実践教育訓練講座」として認定を受け、それぞれ最大10万円、112万円の給付金が支給されるとしています。

ただ、給付金受給者は、全体で約11.7万人、給付金は総額170億円ですが、在職中に専門実践教育訓練を

7 文部科学省HP「大学等の履修証明制度について」。

8 2022年度。総合教育政策局生涯学習推進課リカレント教育・民間教育振興室長 西 明夫「大学等がリカレント教育に取り組む意義と推進に向けた方向性」6、7p。（2024年5月）

10 中央教育審議会大学分科会2025年1月28日提出の「関係データ集」及び前出資料7pより。

11 注釈9の資料11p。

12 注釈1の資料7pより。

表1 厚労省による教育訓練給付金

	専門実践教育訓練 (労働者の中長期的なキャリア形成に資する教育訓練、2014年10月～)	特定一般教育訓練 (労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練、2019年10月～)	一般教育訓練 (その他の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練、1998年12月～)
対象	・業務独占資格など（介護福祉士、看護師・准看護師、美容師、社会福祉士、歯科衛生士、保育士、調理師、精神保健福祉士、はり師など）の資格取得を目標とする講座 ・デジタル関係の講座（経産大臣認定第4次産業革命スキル習得講座、ITSSレベル3以上の情報通信技術関係資格の取得を目標とする講座） ・大学院・大学・短大・高専の課程、専門職大学院課程、外国大学院の経営管理に関する学位課程、文科大臣認定BP ・専門学校の課程（文科大臣認定職業実践専門課程、キャリア形成促進プログラム）	・業務独占資格など（介護支援専門員実務研修、介護職員初任者研修、大型自動車第1種・2種免許など）の資格取得を目標とする講座 ・デジタル関係の講座（ITSSレベル2） ・大学等、専門学校の課程（文科大臣認定短時間のBP、同短時間のキャリア形成促進プログラム）	・資格の取得（大型自動車・建設機械等輸送・機械運転、介護福祉士実務者養成研修、介護職員初任者研修、税理士、社会保険労務士、Webクリエイター、CAD利用技術者試験、TOEIC、簿記検定、宅地建物取引士など）を目標とする講座 ・大学院などの課程（修士、博士等の学位取得を目標とする課程）
給付金	最大で受講費用の80%(年間上限64万円) 138.3億円	最大で受講費用の50%（上限25万円） 1.9億円	受講費用の20%（上限10万円） 29.8億円
認定講座数	3,300（うち通学制2,480、通信制820） ・業務独占資格等の取得を目標とする養成課程 1,913 ・専門学校の職業実践専門課程、キャリア形成促進プログラム 694 ・専門職大学院、外国大学院の学位課程 146 ・大学等の職業実践力育成プログラム 231 ・第4次産業革命スキル講座等 314 ・専門職大学等の課程 2	1,188（うち通学制823、通信制365） ・業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格の取得を目標とする養成課程又はこれらの資格の取得を目標とする課程 1,125 ・一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 10 ・短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム 53	12,111
者受数給	35,906人	3,056人	78,226人

（出典：厚生労働省HPより筆者作成。給付金実績、受給者数は2022年度。認定講座数は、専門実践・特定一般は2025年10月1日時点、一般は2024年10月時点。）

受講開始した者のうち受講修了後に目標とする資格等取得者の割合（追加給付受給率）を見ると、概ね60%に留まっています¹³。

この給付金によって、学び直しの障害の一つのお金の問題は一定程度軽減されるとしても、「時間」の方はどうでしょうか。これに関しては、2025年10月から、雇用保険被保険者が教育訓練を受けるために休暇を取得した場合に賃金の一定割合を支給する「**教育訓練休暇給付金**」がスタートします。これは、「労働者が離職することなく教育訓練に専念するため、自発的に休暇を取得して仕事から離れる場合、失業給付（基本手当）に相当する給付として賃金の一定割合を支給することで、訓練・休暇期間中の生活費を保障する制度」です¹⁴。

さらに、厚労省は、非正規雇用労働者を対象とした「キャリアアップ助成金」、従業員を対象とした「人材開発支援助成金」など、リスクリングを積極的に推進する企業に対する支援制度も用意しています。

最後に、学び直しの今一つの障害の「**情報**」はどうでしょうか。これに関しては、文科省が「**マナパス**」という検索サイトを設け、教育訓練給付制度による給付が受けられるか否かも含め大学、専門学校等の講座情報を提供する一方、厚労省の「**教育訓練講座検索システム**」では、給付対象講座が簡単に検索できます。

まとめ

有職者や社会人が、仕事、育児、家事、介護などをしながら、たとえ短期の講座、課程でも学び直しをす

ることは容易ではありません。まして大学、大学院などの通学制の正規の課程で学ぶことはハードルが高く、大学等が、履修証明や「マイクロ・クレデンシヤル」¹⁵を活用し、社会人にとって魅力的なコースを提供するほか、履修形態も通信制、夜間・週末開講など柔軟にする必要があります。雇用者側も、学び直しのための休暇制度の整備、学修成果に応じた奨励金支給や昇進・昇給・希望する職種への配置などを行うことが期待されるところです。

本間 政雄 プロフィール



1948年生まれ。1971年名古屋大学法学部卒業後、旧文部省入省。74～76年London School of Economics大学院留学、MSc取得。OECD、在仏大使館勤務を経て、99年文部省総務審議官。2001年京都大学事務局長（04年理事・副学長）、05年大学評価・学位授与機構教授、07年立命館副総長、10年アジア太平洋大学副学長、2013～21年梅光学院理事長、13～14年関東学院常務理事。

13 厚生労働省職業安定分科会雇用保険部会（第186回）令和5年11月13日提出の関係資料。
14 厚生労働省「令和7年度厚生労働白書」149p。
15 履修内容を学習分野や難易度ごとに細分化し、単位ごとに授与する履修証明。

①給付金制度の概要

● リスキリング・リカレント教育に効果的な教育訓練給付金

「教育訓練給付金」とは、キャリアアップや再就職のために厚生労働大臣が指定する講座を受講・修了すると、講座の受講にかかった費用の一部が給付金として受講者に支給される制度です。

教育訓練の種類	専門実践教育訓練	特定一般教育訓練	一般教育訓練
給付率	最大で受講費用の 80% [年間上限64万円] を受講者に支給	最大で受講費用の 50% [上限25万円] を受講者に支給	受講費用の 20% [上限10万円] を受講者に支給

※働きながら受講可能な、オンライン講座、夜間・土日開講の講座も指定対象です。

● 専門実践教育訓練給付金の概要

- ・特に中長期的キャリア形成に資する教育訓練が対象となります。
- ・教育訓練経費の50%（年間上限40万円）が訓練受講中6か月ごとに支給され、さらにいくつかの条件を満たすと、教育訓練経費の最大80%を受け取ることができます。（2年間の場合は最大128万円）



＜高等教育機関様へ＞講座指定の新規申請、または拡大をご検討いただくための参考資料としていただけますと幸いです。

＜高等学校様へ＞実践的な教育訓練を行う学校・施設の情報を知るための資料としてご覧いただけますと幸いです。

● 講座指定への道

厚生労働省に定められた手続きを行うことで、専門学校・大学等のカリキュラムが教育訓練給付の対象講座として指定を受けることができます。厚生労働省は、「教育訓練給付の対象講座として指定を受けると受講希望者の増加が期待できます」としています。

まずは、指定を受けるための要件を確認しましょう

- ・厚生労働省ホームページに、教育訓練施設向けのパンフレットを掲載しています。

教育訓練 講座指定

検索

申請書類を準備しましょう

- ・申請様式（記入書類）は、厚生労働省ホームページからダウンロードできます。

申請書類の提出（提出先：中央職業能力開発協会）

- ・申請受付は年2回、提出期間と指定日は以下の通りです。
4月下旬～5月上旬提出→10月1日指定、10月上旬～11月上旬提出→翌年4月1日指定

審査

- ・申請された講座が指定基準を満たしているか、審査を行います。

指定

- ・指定期間は4月1日または10月1日から原則**3年間**です。
- ・引き続き指定を希望される場合は、指定期間満了前に**再指定申請**が必要です。

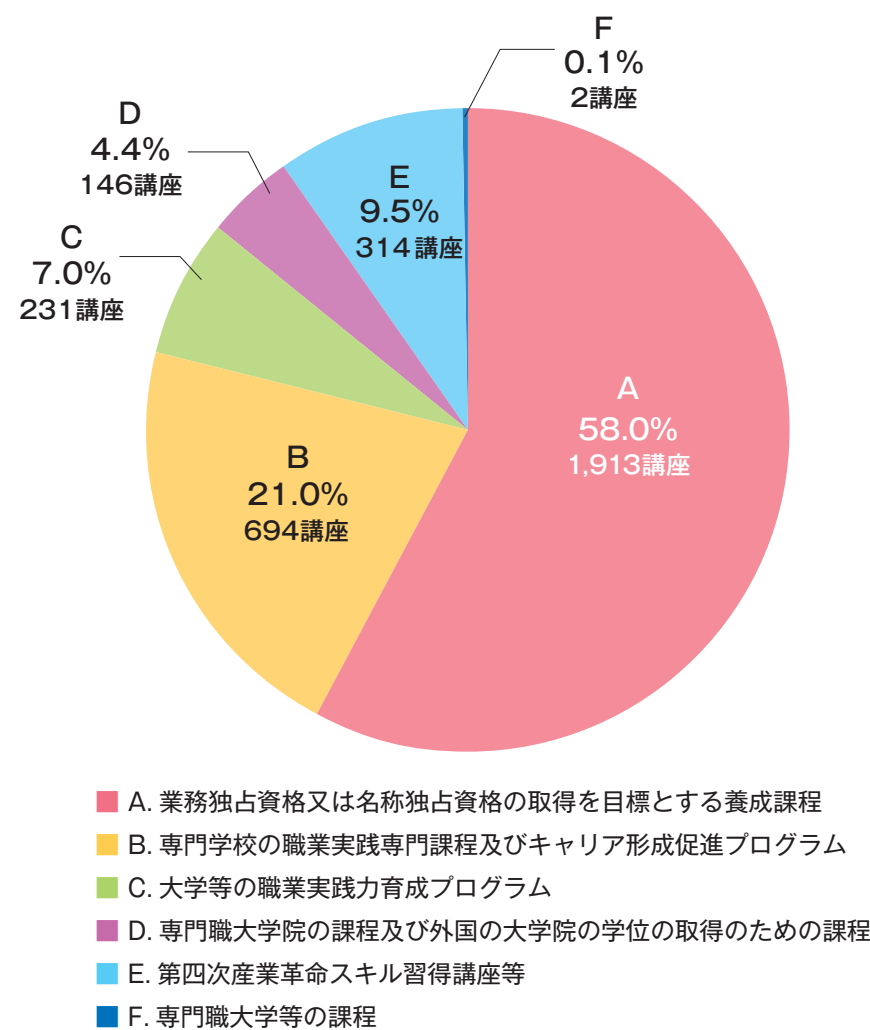
出典：厚生労働省公表資料「専門実践教育訓練の指定講座を公表しました（令和7年10月1日付け指定）」（2025年8月8日）より

②講座の内訳

● 全3,300講座の類型別内訳

2025年10月1日付での給付対象講座数は、全国で3,300講座となっています。

(2025年10月1日時点の給付対象講座数)



● 各類型の概要

A 業務独占資格又は名称独占資格の取得を目標とする養成課程等

全国の専門学校・大学・短期大学等の数多くの課程のうち、「業務独占資格」「名称独占資格」の資格取得を目指す課程です。

業務独占資格：その資格をもつ人だけが、業務を行うことができます

(例)看護師、美容師、理学療法士、社会保険労務士 など

名称独占資格：その資格をもつ人だけが、その資格名を名乗れます

(例)保育士、調理師、管理栄養士 など

(厚生労働省HP等より作成)

B 専門学校の職業実践専門課程

企業と深く連携し、実務に必要な知識・技術・技能を身につける、実践的な職業教育を行う専門学校の課程です。

・企業等と連携した演習・実習授業、インターンシップ、教員研修

・委員会で企業等の意見を取り入れてカリキュラムを編成

・企業等が参画して学校評価 等を行っています。

(文部科学省HP等より作成)

B 専門学校のキャリア形成促進プログラム

専門学校が社会人向けに提供する、職業実務の知識・技術・技能を体系的に教育するプログラムです。社会人が専門学校で学び直し、職業に必要な知識・スキルを身につけ、キャリアを形作ることを目的としています。

2年未満の専門課程等が対象です。企業と連携する授業が、総授業時間の5割以上であること等が条件です。

(文部科学省HP等より作成)

C 大学等の職業実践力育成プログラム

社会人のキャリアアップ・キャリアチェンジのために、大学等が提供する教育プログラムです。社会人や企業のニーズ・意見をくみ取った、さまざまなテーマの教育プログラムがあります。大学院修士2年間、学部4年間、短期大学2年間など、学位を取得できる正規課程と、比較的短期間で学べる「履修証明プログラム」(特別の課程)があります。

(文部科学省HP等より作成)

D 専門職大学院の課程及び外国の大学院の学位の取得のための課程

「研究者の養成」が主な目的だった従来の大学院に対し、「高度専門職業人の養成」に目的をしばったものが専門職大学院です。ビジネス、会計、公衆衛生などの様々な分野があります。「法科大学院」や「教職大学院」もその1つです。少人数教育を基本とし、フィールドワークやロールプレイング、事例研究、討論等で実践的な教育を行います。従来までの一般的な大学院とは異なり、論文作成は必須ではありません。(外国の大学院の経営管理に関する専門職学位課程も給付の対象です)

(文部科学省HP等より作成)

E 第四次産業革命スキル習得講座

IT・データサイエンスなどの専門的・実践的な社会人向け訓練講座です。講座は主に企業等が行い、経済産業省が対象講座を決めます。カリキュラム内容・テーマは各企業ごとにさまざまです。

(経済産業省HP等より作成)

③目標資格・職業等のあらまし

● 目標資格・職業・課程等別 講座指定状況

(2025 年10月1日時点)

A

業務独占資格又は名称独占資格の取得を目標とする養成課程

目標資格等	指定講座数
看護師	328
介護福祉士	288
美容師	171
社会福祉士	137
歯科衛生士	119
保育士	111
精神保健福祉士	96
調理師	85
はり師	77
理容師	61
栄養士	51
准看護師	48
助産師	46
柔道整復師	41
理学療法士	35
言語聴覚士	29
あん摩マッサージ指圧師	26
作業療法士	24
キャリアコンサルタント	22
臨床工学技士	20
海技士	18
歯科技工士	17
製菓衛生師	11
保健師	10
視能訓練士	9
管理栄養士	8
測量士補	5

きゅう師	4
臨床検査技師	3
電気工事士	3
航空整備士	3
愛玩動物看護師	3
測量士	1
建築士	1
診療放射線技師	1
航空運航整備士	1
小計	1,913

B

専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム

課程	指定講座数
職業実践専門課程（商業実務その他）	140
職業実践専門課程（衛生関係その他）	90
職業実践専門課程（工業関係その他）	76
職業実践専門課程（情報処理）	54
職業実践専門課程（自動車整備）	44
職業実践専門課程（デザイン）	44
職業実践専門課程（動物）	42
職業実践専門課程（文化その他）	40
職業実践専門課程（土木・建築）	37
職業実践専門課程（医療関係その他）	18
職業実践専門課程（社会福祉関係その他）	17
職業実践専門課程（スポーツ）	17
職業実践専門課程（電気・電子）	16
職業実践専門課程（農業関係その他）	14
職業実践専門課程（情報）	11
職業実践専門課程（服飾・家政その他）	9

職業実践専門課程（経理・簿記）	8
職業実践専門課程（ビジネス）	6
職業実践専門課程（旅行）	3
職業実践専門課程（和洋裁）	2
キャリア形成促進プログラム（専門課程）（医療関係）	2
キャリア形成促進プログラム（専門課程）（衛生関係）	2
キャリア形成促進プログラム（専門課程）（文化教養関係）	1
キャリア形成促進プログラム（特別の課程）（工業関係）	1
小計	694

C

大学等の職業実践力育成プログラム

課程	指定講座数
職業実践力育成プログラム（特別の課程）（保健）	74
職業実践力育成プログラム（正規課程）（保健）	46
職業実践力育成プログラム（正規課程）（社会科学・社会）	26
職業実践力育成プログラム（特別の課程）（その他）	24
職業実践力育成プログラム（特別の課程）（工学・工業）	18
職業実践力育成プログラム（正規課程）（人文科学・人文）	8
職業実践力育成プログラム（特別の課程）（社会科学・社会）	8
職業実践力育成プログラム（正規課程）（その他）	5
職業実践力育成プログラム（特別の課程）（教育）	5
職業実践力育成プログラム（正規課程）（工学・工業）	4
職業実践力育成プログラム（正規課程）（芸術）	3
職業実践力育成プログラム（特別の課程）（農学・農業）	3
職業実践力育成プログラム（正規課程）（農学・農業）	2
職業実践力育成プログラム（特別の課程）（人文科学・人文）	2
職業実践力育成プログラム（正規課程）（家政）	1
職業実践力育成プログラム（正規課程）（教育）	1
職業実践力育成プログラム（特別の課程）（家政）	1
小計	231

D

専門職大学院の課程及び外国の大学院の学位の取得のための課程

取得学位	指定講座数
専門職学位（教職大学院）	44
専門職学位（ビジネス・MOT）	41
専門職学位（法科大学院・司法試験合格）	29
専門職学位（その他）	11
専門職学位（公衆衛生）	8
専門職学位（会計）	3
専門職学位（臨床心理）	3
専門職学位（公共政策）	2
専門職学位（知的財産）	1
外国の大学院の学位の取得のための課程	4
小計	146

E

第四次産業革命スキル習得講座等

小計	314
----	-----

F

専門職大学等の課程

小計	2
----	---

計	3,300
---	-------

出典：厚生労働省公表資料「専門実践教育訓練の指定講座を公表しました（令和7年10月1日付け指定）」（2025年8月8日）より

④2025年 新しく講座指定を受けた施設（1）

● 2025年新規講座指定を受けた施設（学校）名

厚生労働省公表資料「専門実践教育訓練 新規指定講座一覧」（令和7年4月1日・10月1日付け）より、都道府県名・施設名を抜粋して掲載しております。詳細は、厚生労働省又は各施設等のHPをご参照ください。

A 業務独占資格又は名称独占資格の取得を目標とする養成課程

目標資格等	都道府県	施設名
看護師	北海道	砂川市立病院附属看護専門学校
	北海道	滝川市立高等看護学院
	北海道	北海道医業専門学校
	北海道	札幌看護医療専門学校
	北海道	北海道立旭川高等看護学院
	宮城県	石巻赤十字看護専門学校
	山形県	山形厚生看護学校
	茨城県	水戸看護専門学校
	栃木県	栃木県立衛生福祉大学校
	栃木県	国立病院機構栃木医療センター附属看護学校
	栃木県	国際看護介護保育専門学校
	栃木県	国際ティビィシィ小山看護専門学校
	群馬県	高崎総合医療センター附属高崎看護学校
	東京都	国立療養所多磨全生園附属看護学校
	東京都	首都医校
	神奈川県	神奈川県立平塚看護大学校
	神奈川県	イムス横浜国際看護専門学校
	神奈川県	神奈川県立よこはま看護専門学校
	新潟県	三条看護・医療・歯科衛生専門学校
	新潟県	看護リハビリ新潟保健医療専門学校
	新潟県	新潟県立新発田病院附属看護専門学校
	富山県	富山県高岡看護専門学校
	石川県	国立病院機構金沢医療センター附属金沢看護学校
	長野県	長野県須坂看護専門学校

目標資格等	都道府県	施設名
看護師	長野県	信州木曽看護専門学校
	静岡県	国立病院機構静岡医療センター附属静岡看護学校
	愛知県	愛生会看護専門学校
	愛知県	名古屋医専
	三重県	三重看護専門学校
	京都府	京都府医師会看護専門学校
	京都府	京都府立看護学校
	大阪府	専門学校 ベルランド看護助産大学校
	大阪府	大阪病院附属看護専門学校
	兵庫県	相生市看護専門学校
	奈良県	奈良市立看護専門学校
	鳥取県	鳥取市医療看護専門学校
	岡山県	山陽学園大学
	岡山県	岡山済生会看護専門学校
	山口県	岩国医療センター附属岩国看護学校
	山口県	大島看護専門学校
	香川県	四国医療専門学校
	福岡県	専門学校 麻生看護大学校
	福岡県	北九州市戸畑看護専門学校
	佐賀県	医療福祉専門学校 緑生館
	鹿児島県	鹿児島医療技術専門学校
美容師	沖縄県	公立大学法人 沖縄県立看護大学
	宮城県	仙台ビューティーアート専門学校
	宮城県	仙台理容美容専門学校
	千葉県	千葉ビューティー＆ブライダル専門学校
	東京都	中央理美容専門学校

目標資格等	都道府県	施設名
美容師	東京都	資生堂美容技術専門学校
	東京都	マリールイズ美容専門学校
	東京都	東京マックス美容専門学校
	新潟県	長岡美容専門学校
	福井県	福井県理容美容専門学校
	愛知県	名古屋モード学園
	愛知県	IG BEAUTY ACADEMY
	大阪府	NRB 日本理容美容専門学校
	福岡県	福岡美容専門学校福岡校
	福岡県	福岡美容専門学校北九州校
	大分県	アンビシャス国際美容学校
理学療法士	埼玉県	埼玉医療福祉専門学校
	千葉県	千葉医療福祉専門学校
	東京都	専門学校 社会医学技術学院
	東京都	首都医校
	東京都	関東リハビリテーション専門学校
	新潟県	看護リハビリ新潟保健医療専門学校
	愛知県	東海医療科学専門学校
	山口県	山口コ・メディカル学院
	佐賀県	医療福祉専門学校 緑生館
	長崎県	長崎リハビリテーション学院
	熊本県	熊本総合医療リハビリテーション学院
	宮崎県	都城リハビリテーション学院
	鹿児島県	鹿児島医療技術専門学校
	沖縄県	専門学校沖縄統合医療学院
介護福祉士	北海道	旭川福祉専門学校
	北海道	帯広コア専門学校
	富山県	富山短期大学

目標資格等	都道府県	施設名
介護福祉士	福井県	福井県民生活協同組合研修センター
	静岡県	天竜厚生会研修センター
	愛知県	名古屋医療秘書福祉 &IT 専門学校
	三重県	四日市福祉専門学校
	京都府	就職支援センターはな伏見校
	大阪府	OSJ とよなかケアスクール
	兵庫県	神戸福生会
	兵庫県	ハートカレッジ介護福祉士実務者養成研修通信課程
	広島県	尾道福祉専門学校
	福岡県	ミレ・ジョブカレッジ博多駅前校
社会福祉士	北海道	札幌医学技術福祉歯科専門学校
	東京都	東京福祉専門学校
	東京都	東京豊島 IT 医療福祉専門学校
	東京都	日本知的障害者福祉協会社会福祉士養成所
	東京都	東京福祉保育専門学校
	神奈川県	全国社会福祉協議会中央福祉学院
	大阪府	大阪国際福祉資格センター
	兵庫県	神戸医療福祉専門学校中央校
	和歌山県	和歌山社会福祉専門学校
	香川県	専門学校穴吹パティシエ福祉カレッジ
保育士	北海道	旭川福祉専門学校
	青森県	青森中央短期大学
	埼玉県	埼玉東萌短期大学
	東京都	草苑保育専門学校
	東京都	東京保育専門学校
	長野県	松本短期大学
	愛知県	名古屋柳城短期大学
	大阪府	大阪成蹊短期大学

出典：厚生労働省公表資料「専門実践教育訓練の指定講座を公表しました（令和7年4月1日付け指定）（令和7年10月1日付け指定）」（2025年2月10日、8月8日）をもとに編集部にて作成

④2025年 新しく講座指定を受けた施設（2）

● 2025年新規講座指定を受けた施設（学校）名（続き）

厚生労働省公表資料「専門実践教育訓練 新規指定講座一覧」（令和7年4月1日・10月1日付け）より、都道府県名・施設名を抜粋して掲載しております。詳細は、厚生労働省又は各施設等のHPをご参照ください。

目標資格等	都道府県	施設名
保育士	兵庫県	神戸教育短期大学
	山口県	山口短期大学
作業療法士	千葉県	国際医療福祉専門学校
	千葉県	千葉医療福祉専門学校
	千葉県	千葉・柏リハビリテーション学院
	山口県	山口コ・メディカル学院
	香川県	四国医療専門学校
	佐賀県	医療福祉専門学校 緑生館
	鹿児島県	鹿児島医療技術専門学校
	沖縄県	沖縄リハビリテーション福祉学院
准看護師	青森県	八戸准看護学院
	長野県	長野看護専門学校
	三重県	伊勢地区医師会准看護学校
	大阪府	河崎会看護専門学校
	徳島県	三好市医師会准看護学院
	熊本県	人吉球磨准看護学院
はり師	東京都	東京呉竹医療専門学校
	静岡県	専門学校 浜松医療学院
	大阪府	大阪医専
	福岡県	福岡医療専門学校
	福岡県	九州医療スポーツ専門学校
言語聴覚士	愛知県	名古屋医専
	岡山県	朝日医療大学校
	山口県	山口コ・メディカル学院
	鹿児島県	鹿児島医療技術専門学校
柔道整復師	長野県	信州スポーツ医療福祉専門学校

目標資格等	都道府県	施設名
柔道整復師	静岡県	専門学校中央医療健康大学校
	愛知県	名古屋医専
	大阪府	東洋医療専門学校
理容師	宮城県	仙台理容美容専門学校
	東京都	中央理美容専門学校
	神奈川県	湘南ビューティーカレッジ
	大阪府	NRB 日本理容美容専門学校
臨床工学技士	東京都	首都医校
	愛知県	名古屋医専
	兵庫県	神戸総合医療専門学校
	広島県	トリニティカレッジ広島医療福祉専門学校
愛玩動物看護師	茨城県	アジア動物看護理学療法専門学校
	京都府	京都動物専門学校
	京都府	YIC 京都ペット総合専門学校
栄養士	青森県	青森中央短期大学
	東京都	愛国学園短期大学
	大阪府	大阪成蹊短期大学
歯科衛生士	北海道	北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校
	神奈川県	湘南歯科衛生士専門学校
	徳島県	徳島歯科学院専門学校
助産師	北海道	北海道立旭川高等看護学院
	山形県	山形厚生看護学校
	栃木県	マロニエ医療福祉専門学校
視能訓練士	静岡県	静岡福祉医療専門学校
	愛知県	名古屋医専
精神保健福祉士	東京都	日本福祉教育専門学校

目標資格等	都道府県	施設名
精神保健福祉士	香川県	専門学校穴吹バティシエ福祉カレッジ
保健師	北海道	北海道科学大学
	北海道	北海道立旭川高等看護学院
管理栄養士	福井県	仁愛大学
あん摩マッサージ指圧師	東京都	東京衛生学園専門学校
海技士	兵庫県	海技大学校
キャリアコンサルタント	静岡県	株式会社 東海道シグマ
航空整備士	岐阜県	中日本航空専門学校
診療放射線技師	北海道	北海道医薬専門学校

B 専門学校の職業実践専門課程

都道府県	施設名
北海道	北海道芸術デザイン専門学校
北海道	青山建築デザイン・医療事務専門学校
北海道	札幌デジタル&どうぶつ・医療・観光専門学校
北海道	北海道医薬専門学校
北海道	札幌観光プライダル・製菓専門学校
北海道	専門学校札幌ビジュアルアーツ
宮城県	東北電子専門学校
山形県	専門学校 山形 V. カレッジ
福島県	国際アート&デザイン大学校
茨城県	アジア動物ペットスタイリスト専門学校
栃木県	国際情報ビジネス専門学校
栃木県	国際看護介護保育専門学校
群馬県	中央動物看護専門学校
群馬県	高崎動物専門学校
埼玉県	埼玉東萌美容専門学校
東京都	日本工学院八王子専門学校

出典：厚生労働省公表資料「専門実践教育訓練の指定講座を公表しました（令和7年4月1日付け指定）（令和7年10月1日付け指定）」（2025年2月10日、8月8日）をもとに編集部にて作成

都道府県	施設名
東京都	専門学校 東京工科自動車大学校 世田谷校
東京都	東京テクノ・ホルティ園芸専門学校
東京都	日本電子専門学校
東京都	首都医校
神奈川県	日本ヒューマンセラモニー専門学校
新潟県	国際トータルファッション専門学校
新潟県	国際自然環境アウトドア専門学校
岐阜県	中日本航空専門学校
静岡県	沼津情報・ビジネス専門学校
京都府	〈専〉YIC 京都工科自動車大学校
奈良県	大原和服専門学園
広島県	広島 YMCA 専門学校
山口県	山口コアカレッジ
香川県	四国医療福祉専門学校
愛媛県	河原外語観光・製菓専門学校
愛媛県	河原医療大学校 新居浜校
高知県	高知福祉専門学校
福岡県	九州電気専門学校
熊本県	熊本デザイン専門学校
大分県	専修学校 大分経理専門学校
鹿児島県	鹿児島情報ビジネス公務員専門学校

C 大学等の職業実践力育成プログラム

都道府県	施設名
北海道	北海道大学
宮城県	宮城学院女子大学大学院
栃木県	獨協医科大学地域共生協創センター
栃木県	国際医療福祉大学大学院

④2025年 新しく講座指定を受けた施設（3）

● 2025年新規講座指定を受けた施設（学校）名（続き）

厚生労働省公表資料「専門実践教育訓練 新規指定講座一覧」（令和7年4月1日・10月1日付け）より、都道府県名・施設名を抜粋して掲載しております。詳細は、厚生労働省又は各施設等のHPをご参照ください。

都道府県	施設名
群馬県	国立大学法人 群馬大学
千葉県	東京医療保健大学大学院千葉看護学研究科
千葉県	城西国際大学大学院 千葉東金キャンパス
東京都	新渡戸文化短期大学
東京都	帝京大学
東京都	昭和医科大学認定看護師教育センター
東京都	東洋大学大学院
神奈川県	神奈川県立保健福祉大学大学院保健福祉学研究科
神奈川県	湘南医療大学東戸塚キャンパス
山梨県	山梨県立大学大学院
静岡県	聖隷クリストファー大学
静岡県	静岡県立大学短期大学部
愛知県	名古屋市立大学大学院看護学研究科
愛知県	日本赤十字豊田看護大学大学院
愛知県	名古屋大学数理・データ科学・人工知能教育研究センター
滋賀県	国立大学法人 滋賀医科大学大学院
滋賀県	滋賀医科大学
京都府	京都橘大学看護教育研修センター
京都府	京都大学
大阪府	関西医療大学大学院
岡山県	川崎医療福祉大学
高知県	高知大学大学院総合人間自然科学研究科医科学専攻
熊本県	熊本保健科学大学

D 専門職大学院の課程及び 外国の大学院の学位の取得のための課程

課程	都道府県	施設名
専門職大学院の 課程	北海道	北海道教育大学大学院
	東京都	東京大学大学院医学系研究科
	東京都	早稲田大学大学院
	新潟県	新潟大学大学院
	新潟県	上越教育大学大学院
	長野県	長野県立大学
	京都府	京都大学大学院
	京都府	京都教育大学大学院
	大阪府	大阪教育大学大学院
	大阪府	大阪大学大学院高等司法研究科
	兵庫県	関西学院大学大学院
	兵庫県	兵庫教育大学大学院
	奈良県	奈良教育大学
	和歌山県	和歌山大学大学院
	福岡県	福岡教育大学大学院
	大分県	大分大学大学院教育学研究科
	鹿児島県	鹿児島大学
外国の大学院の 学位の取得の ための課程	東京都	アピタス
	東京都	ヒューマンアカデミー ビジネススクール
	東京都	株式会社 Aoba-BBT

E 第四次産業革命スキル習得講座

都道府県	施設名
群馬県	Smart Innovation 株式会社
東京都	株式会社 キカガク
東京都	株式会社 ビーブルドット
東京都	株式会社 zero to one 東京オフィス
東京都	インターネット・アカデミー
東京都	株式会社 グローバルテクノ
東京都	TechMentor
東京都	SAMURAI ENGINEER
東京都	株式会社 SIGNATE
東京都	東京デザインブレックス研究所
東京都	Alto Software 株式会社
東京都	株式会社 ロッカ
東京都	TECHSTADIUM 運営事務所
東京都	デジタルハリウッド STUDIO
東京都	COACHTECH 運営事務所
東京都	コードキャンプ株式会社
東京都	Wonder labo
東京都	ジーズアカデミー TOKYO
東京都	株式会社 スキルアップ NeXt
東京都	株式会社 アイデミー
東京都	株式会社 TOMAP
東京都	Xlabo センター
東京都	スタディング
東京都	オーアール・ラボ株式会社
東京都	株式会社 グラフ
東京都	KADOKAWA ドワンゴ情報工科学院
東京都	株式会社 三虎データサイエンス

都道府県	施設名
東京都	株式会社 アガルート
東京都	株式会社 dotConf
東京都	株式会社 LINKI'N FELLOWS
東京都	特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会
東京都	株式会社 ユニコンファーム
東京都	デジタルハリウッド STUDIO 上野 byLIG
東京都	株式会社 Shareway
神奈川県	株式会社 TIMEWELL
岐阜県	岐阜大学
愛知県	まなクル浄心
愛知県	中部大学
愛知県	パソコンスクールアビバ
京都府	VR イノベーションアカデミー京都
大阪府	資格とキャリアのスクールノア
大阪府	ウェブマオンラインスクール
大阪府	ロックシステムアカデミー大阪校
大阪府	GCERTI-JAPAN 大阪会場
兵庫県	神戸大学
兵庫県	BASE 宝塚
兵庫県	デジタルハリウッド STUDIO 姫路
福岡県	YOUSEED 株式会社

出典：厚生労働省公表資料「専門実践教育訓練の指定講座を公表しました（令和7年4月1日付け指定）（令和7年10月1日付け指定）」（2025年2月10日、8月8日）をもとに編集部にて作成

大学生の就職状況ならびに高校生の就職市場の概況を知る資料としてご参考にしていただけますと幸いです。

調査データ

マーケティングデータ

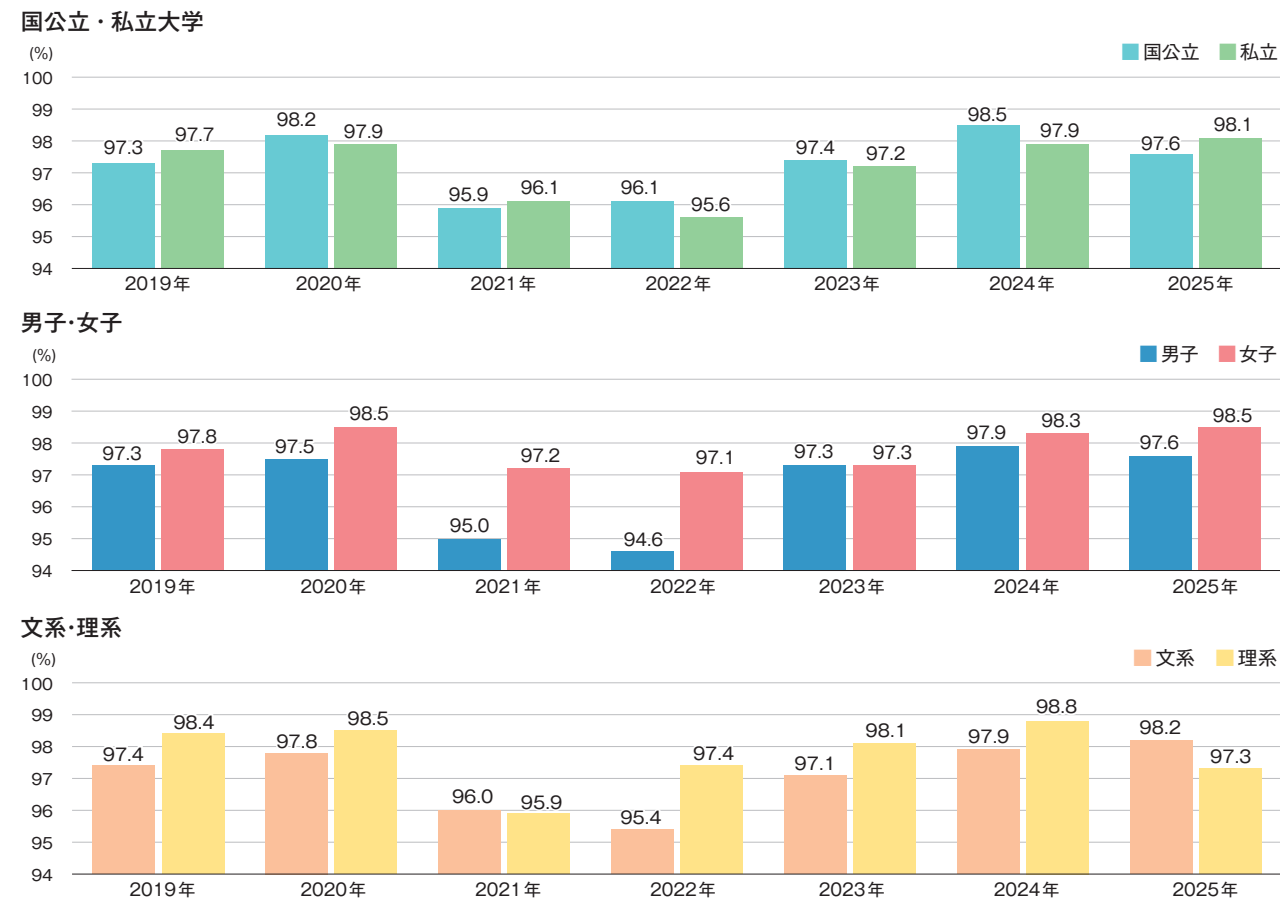
大学卒業者の就職状況の推移

2019～2025年の大学新卒者の就職率（就職希望者に占める就職者の割合）の推移をご紹介します。2020年の高水準（国公立98.2%、私立97.9%）の後、コロナ禍の影響も受けて、2021～2022年に約95～96%へ低下しましたが、2023年以降は回復し、2024年に再上昇（国公立98.5%、私立97.9%）しています。

2025年は、国公立97.6%、私立98.1%となっています。男女では男子97.6%、女子98.5%となり、私立ならびに女子がやや高めです。文系・理系別では文系98.2%、理系97.3%と文系がやや高めとなっています。

大学卒業者の就職状況の推移

7年間の就職率*の推移（2019年3月卒～2025年3月卒）*就職率は、就職希望者のうち、就職した人の割合です。



調査時期：2019年～2025年4月（発表：2025年5月23日）

調査対象：大学62校（国立大学21校、公立大学3校、私立大学38校）大学生4,770人

データ資料：「令和6年度大学等卒業者の就職状況調査」（文部科学省ホームページ）よりグラフ作成

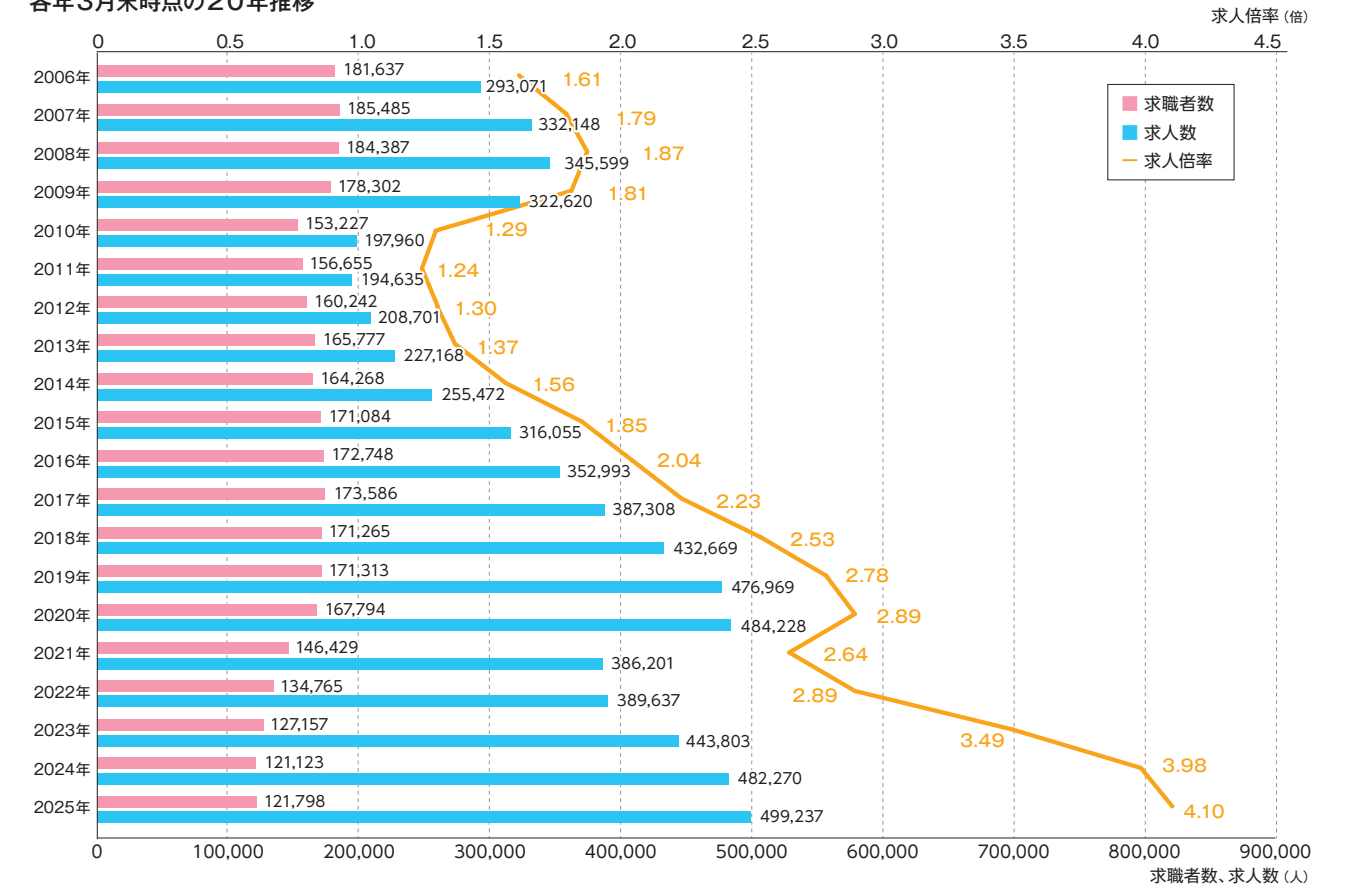
高校新卒者の求人数・求職者数・求人倍率推移

厚生労働省が発表した資料をもとに、高校新卒者の就職市場（求人数・求職者数・求人倍率）の20年推移についてをご紹介します。求人数は、2009～2011年、2021年にそれぞれ一旦減少後増加し、2025年3月末は約49.9万人です。求職者数は、少子化や進学志向の高まりなど

もあり長く減少傾向でしたが、直近では微増し、約12.2万人です。求人倍率は2009～2011年に大幅に低下後に上向き、2025年4.10倍で、過去20年間で最高となっています。求人数が求職者数を上回っている売り手市場が続いています。

高校新卒者の求人数・求職者数・求人倍率推移

各年3月末時点の20年推移



(※)2011年3月卒の数には、東日本大震災の影響により集計ができなかった、岩手県、宮城県及び福島県の求人数、求職者数及び就職者数の一部の数が含まれていません。

発表時期：2025年5月23日

データ資料：令和6年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」取りまとめ（3月末現在）

厚生労働省のホームページよりグラフにして作成

大学の充実の施設を紹介

施設・環境



キャンパス正面にそびえる地上10階建てのeDCタワー

北海道情報大学

(私立大学／北海道江別市)

野幌森林公園に隣接する緑豊かなキャンパスには、バーチャルスタジオやモーションキャプチャーなど最先端のハイテク設備を導入しており、次世代教育を実践している。



入学式や大学祭などのイベントにも使用される講堂



マーカーレス・モーションキャプチャシステム

学校 Data

〔北海道情報大学〕
〒069-8585
北海道江別市西野幌 59-2

施設・環境



2025年4月にこども教育学科と食環境データサイエンス学科を開校

九州栄養福祉大学

(私立大学／福岡県北九州市)

北九州の中心地にある小倉北区キャンパスと、豊かな自然の中で多彩な経験ができる小倉南区キャンパス。それぞれ特徴の異なるキャンパスではいずれも充実した施設・設備が整っている。



リハビリ発祥地の歴史がある南区キャンパス



食環境データサイエンス学科棟に設置されている最新のモーションキャプチャー

学校 Data

〔九州栄養福祉大学〕
(小倉北区キャンパス)
〒803-8511
福岡県北九州市小倉北区下道津 5 丁目 1 番 1 号

(小倉南区キャンパス)
〒800-0298
福岡県北九州市小倉南区葛原高松 1 丁目 5 番 1 号

専門学校の実験施設を紹介



左上：トリミングルーム 右上：ドッグトレーニングルーム 左下：爬虫類実習室 右下：アニマルカフェ実習室

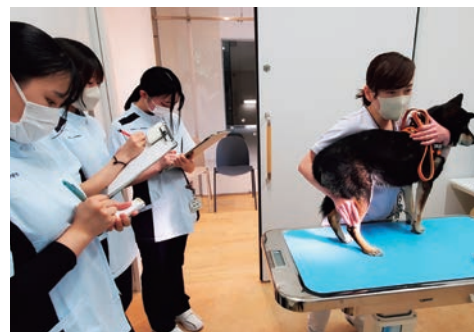
仙台総合ペット専門学校

(専門学校／宮城県仙台市)

宮城県内で最も歴史ある動物系専門学校である当校には、現場で実際に使用されているものと同様の設備が完備されており、専門的・実践的な学びを深め、即戦力を育てることができる。



診療の見学や実習を通して現場に近い学びができるペットケアセンター



動物たちの診療実習が行える、本格的な診療室

学校 Data

〔仙台総合ペット専門学校〕
〒980-0014
宮城県仙台市青葉区本町 2-11-20



左上：キャンパス外観 右上：2F実習室 左下：3F実習室 (Python入門実習) 右下：ゲーミングノートPC (5F実習室)

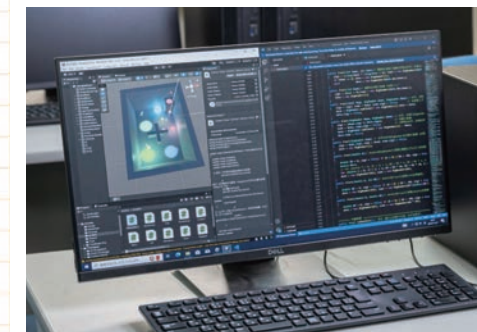
KCS北九州情報専門学校

(専門学校／福岡県北九州市)

キャンパス内に最新の施設・設備を完備して学生の学びをサポート。いつでも自由に使えるパソコンを400台以上設置し、自宅にPCがない学生でも問題なく勉学に励むことができる。



キャンパス内のPCは、1人に1台不足なく自由に使うことができる (写真は1F実習室)



Adobe社製ソフトはじめ、最新のソフト&アプリを利用可能

学校 Data

〔KCS北九州情報専門学校〕
〒802-0001
福岡県北九州市小倉北区浅野 2-4-1

学校経営アカデミー

第 80 号

第 7 巻 第 8 号 通巻 80 号

発 行 2025 年 9 月

編 集 人 上村 達

編 集 今田 龍介

島崎 洵子／峯野 起彰／寺田 雅俊

ス タ ッ プ 奥野 史恵／福田 涼／南川菜津美／多和田昌子

発 行 所 一般社団法人 学校経営アカデミー

〒 530-0015 大阪市北区中崎西 2-4-12 梅田センタービル 17F

TEL.06(6373)8868

Printed in Japan 無断複製・転載を禁ず

一般社団法人 学校経営アカデミー 代表理事 米田英一
株式会社 J S コーポレーション 代表取締役 米田英一

日本の学校®

専門学校・大学・短期大学の教職員さま向けセミナー

事例研究

小規模専門学校の成功戦略 小規模単科大学の成長戦略

50年後の学校を目指して

募集成功する広報戦略

先着150名様
参加無料

主催 (株)JSコーポレーション 後援 大学マネジメント研究会

7/17 (木) アルカディア市ヶ谷私学会館
15:00 開始 東京都千代田区九段北

盛況
御礼

大好評で終了いたしました。



50年後の学校を目指して
株式会社 JSコーポレーション

本社 大阪市北区中崎西 2-4-12 梅田センタービル 17F

一般社団法人 学校経営アカデミー